



高井 洋一 議員

子育て世代へのさらなる支援強化を

問

- ①現在、県下の子ども医療費助成の実施状況は。
- ②小学生通院及び中学生まで実施した場合の助成に要する医療費は。
- ③市の人口を増やすためにも、中学生まで医療費助成を拡大すべきだ。

答 市民福祉部長

- ①入院医療費を中学卒業まで助成対象としているのは4市6町で、本市と同様に小学校卒業までが5市3町である。
- 小学校3年生までが1市、未実施が1市で、小学生通院の助成を実施し

ているのは4町である。
(平成24年8月調査)

- ②年間経費として、小学生通院が3200万円、中学生は入院が500万円、外来が1800万円程度見込まれる。
- ③県内でも徐々に助成拡大の方向にあることから、中学生の入院医療費助成について検討したい。



高齢者等への対策は

問

- ①伊予地域周辺部の買物弱者対策に、福祉バス利用はできないか。

デマンドタクシー運用改善策の検討結果は。

- ②手すりの設置、段差解消等、高齢者の転倒防止対策の検討結果は。

答 総務部長

- ①福祉バスは、高齢者福祉施設利用者の利便を図ることを目的に運行を許可されたバスで、商業施設や病院等への移動のために利用することはできない。

現在、地域公共交通庁内検討委員会で、伊予地域の公共交通、地域性等の現状把握、分析を行い、新しい地域公共交通の導入に向け、検討している。

また、利用者の要望に沿った乗降場所の拡大や管理システムのバージョンアップ、視認性、操作性を改善した新型車載機の導入など、効果的、効率的な運行に向けた取り組みを行っている。
今後も継続的なチラシ等の発行により、さらなる利用促進を図り、利便性の高い公共交通機関となるよう努めていきたい。

答 産業建設部長

- ②介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けた人に対し、手すりの設置や段差解消のスロープ設置等を補助制度で対応している。

高齢者に対する介護予防として、住宅改修助成の潜在ニーズを十分把握できておらず、県内他市町の導入も進んでいない状況である。現段階では、より一層の調査研究を進めながら、介護保険による住宅改修制度の運用の充実に努めたい。

組織機構改編を問う

問

- 来年度の改編(案)では、両地域事務所の職員・権限縮小が含まれ、到底賛成できない。市長は「一体感の醸成」のためというが、合併してよかつたと思える施策こそ必要ではないか。再考を。

答 中村市長

今回、課を廃止することで、所長が地域事務所の分掌事務を直接取り扱い処理することになる。所長の職位は課長級を考えているが、市の経営者会議には出席し、これまでも同様に地域の意見を反映できると思っている。

地域事務所で担任していた各種観光イベント事業は、本庁で一元的に担当する。これまで、地域単位で取り組んできたノウハウを共有しながら、伊予市としての一体感が形成されることで、今まで以上に効果的で効率的な事業の実施が期待できるものと思っている。

常に改革と改善の視点を持って、組織体制や事務分掌の見直しを行うことで、行政サービスの効率化と市勢の発展に努めようとするものであり、地域事務所の権限縮小といった改編ではない。